

知財を事業に活用した 支援事例集 2026

INPIT岡山県知財総合支援窓口

相談
無料

秘密
厳守

専門家
派遣

訪問
相談

商品名を保護
したいなあ

どのくらい費用
がかかるの？

この技術を守る
にはどうしたら
いいの？

海外展開したい
けど心配

【開設時間】 8:30～17:15
毎週月曜日～金曜日（祝日、年末年始は除く）

【住 所】 〒701-1221
岡山市北区芳賀5301 テクノサポート岡山3F

【T E L】 086-286-9711

【F A X】 086-286-9706

岡山知財

検索



【受託機関】 公益財団法人岡山県産業振興財団・一般社団法人岡山県発明協会

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (INPIT) 事業





美作市

- ① オサカダツール株式会社 商標 意匠 オリジナルチゼルで世界市場へ
- ② 有限会社右手養魚センター 商標 ブランド うて特産品等商標出願の登録証に係る報告

津山市

- ③ 山陽熱工業株式会社 特許 海外展開 事業・経営 アタッチメント式除草機で有機農業へ取り込まれる農家の力になりたい
- ④ ダイコク工業株式会社 特許 商標 海外展開 脱下請けに寄与する開発技術の知財活動支援
- ⑤ 有限会社ファイントかわばた 特許 意匠 事業・経営 膜天井用支持具及び膜天井の施工方法
- ⑥ 株式会社パドック 特許 意匠 海外展開 可動荷台付きトラック

岡山市

- ⑦ 株式会社 MJ カンパニー 特許 商標 筋膜リリース機器「メディセル」の知財支援
- ⑧ 東進工業株式会社 事業・経営 契約・法務 営業秘密・ノウハウ 営業秘密管理体制整備を契機に自社の強み（知財）を活かした未来展望を描く！
- ⑨ patternstorage 株式会社 商標 著作権 アパレル製造サポート事業の起業支援
- ⑩ 株式会社横山工房 特許 商標 意匠 「療育用の机及び椅子の知財保護」の支援
- ⑪ 株式会社エナジーフロント 特許 商標 意匠 高齢化社会での介助負担の軽減を目的とする特許出願支援
- ⑬ テック鬼城株式会社 特許 海外展開 独自開発した技術で国内市場拡大・海外進出へ
- ⑮ ユアシステム機器株式会社 商標 ブランド 事業・経営 人材育成 自社の強みを見える化し技術ブランディングを目指す
- ⑰ 岡山中央魚市株式会社 商標 ブランド 登録商標をブランドとして活用し、卸売業からBtoCビジネスへ

総社市

- ⑫ アース企画 意匠 研磨器の意匠権を活用したライセンス支援
- ⑬ 株式会社川上鉄工所 特許 ものづくり基盤技術としての知財活用支援
- ⑱ 株式会社日ノ出化工 特許 商標 海外展開 事業・経営 100%自然素材の除菌剤・消臭剤の商標保護、販路開拓支援

倉敷市

- ⑭ 株式会社みのりや 商標 ブランド 酒類の商標支援（次世代へ繋ぐブランド）
- ⑮ モア・ガーデン 特許 商標 意匠 「大学と共同開発した地元材料使用菓子の知財保護」の支援
- ⑯ 果樂株式会社 商標 ブランド 海外展開 白桃の長期保存技術による新商品のハウスマーク権利化支援
- ⑰ 有限会社七島屋エンジニアリング 商標 海外展開 海外販路開拓のために外国出願補助金を活用
- ⑱ 株式会社大島屋 特許 人材育成 底付き感を減少させた敷物の特許出願
- ⑲ 有限会社米・酒センター平松 / 岡山地酒創庫イチローズ 商標 古酒のプライベートブランドの商標権取得
- ⑳ 株式会社東洋工務店 商標 事業・経営 社内体制 100年企業を目指した新たな挑戦（コーポレート・アイデンティティ活動から始まる知財戦略支援）
- ㉑ 株式会社 RAKUNY 特許 商標 契約・法務 工事管理システムの知財支援
- ㉓ 旭英フォルム株式会社 商標 意匠 ブランド 社内体制 確固たる技術を活用し新領域での存在感の発揮を目指す
- ㉕ 株式会社 ACID HOUSE 商標 ブランドを商標で守り、確かな価値へ変える

笠岡市

- ㉖ グリーンツール株式会社 特許 商標 意匠 「切削工具のワンストップサービス」の支援
- ㉗ シャイントマトファーム 商標 ブランド 海外展開 「美味しく輝くミニトマトの栽培、販売」の創業、ブランド化、販売戦略支援

新見市

- ㉘ adp 一級建築士事務所 特許 事業・経営 地域産木材の小径木を活用した「組立式木製TinyHouseキット」の知財支援

① オサカダツール株式会社

【所在地】美作市

商標

【業 種】製造業

意匠

オリジナルチゼルで世界市場へ

●企業紹介

当社は、最新鋭の技術とクオリティを熟練の職人技によって実現するチゼル（プレーカの先端工具）・耐衝撃工具製造メーカーです。自社工場で一貫生産した製品は全国各地や北米、東南アジア、中東へ販売を行っています。

●相談のきっかけ

よろず支援拠点（齊藤充正コーディネーター）との連携で、国内商標登録出願について知財総合支援窓口へ相談がありました。その相談が進むうちに、先端部に長く深い溝を持つ新型チゼルの製造・販売を企画しており、他者の特許があるか調査方法を教えてほしいという新たな相談があり、J-PlatPat による調査方法を説明し、産業財産権制度についても説明しました。

●支援概要

J-PlatPat の調査では権利侵害につながる他者の権利は見つかりませんでした。そのため、専門家（木村厚弁理士）を活用し、同社の新型チゼルの特徴的な先端部の形状について、意匠出願を支援しました。この出願を契機に別のチゼルについても特徴的な形状を有していることに気づき、そちらの意匠出願も支援しました（意匠登録第 1636719 号、意匠登録第 1657221

号）。また、ハウスマーク（社標）と商品名「スリットチゼル」の出願も支援し（商標登録第 6193121 号）、知財ミックスにも取り組むことができました。

●支援成果

意匠登録番号を付して新型チゼルを紹介した刷新パンフレットは営業ツールとして強みを発揮し、直近 1 年の新規顧客 30 件増加、販売数 100 本以上を記録しました。新型チゼルは耐久性・作業効率が従来品の 1.8 倍となり、トンネル工事では同社のチゼル以外のものは使えないと評価され、リピート率はなんと 90%。海外では、中国の商標権が専門家（森寿夫弁理士）のアドバイスにより無事に維持されました。



② 有限会社右手養魚センター

【所在地】美作市

商標

【業 種】農林水産業

ブランド

うて特産品等商標出願の登録証に係る報告

●企業概要

昭和 44 年に 5 人のグループで中国山地から流れる清流を利用し右手地区で清流の女王「アマゴ」（ヒラメ）の養殖に取組み、渓流釣り事業と成魚販売事業をスタートさせました。平成元年に有限会社右手養魚センターとして法人化し、本格的な経営に乗り出しました。

近年、釣り愛好家が減少し、渓流釣り事業の売上が低下していました。そこで、平成 27 年 3 月、売上の向上を目指し、岡山市内・関西圏のファミリー層へ、「家族連れが自然の中で、1 日楽しめる釣り場・遊び場」として PR する計画を策定しました。当計画は、岡山県の経営革新計画の承認も得ています。計画の一環として、アマゴを利用した加工食品を開発し、関西等の小売店で販売することで、当社の知名度向上と渓流釣りへの観光客の獲得を目指しています。

●窓口活用のきっかけ

平成 27 年 8 月 17 日に岡山県商工会連合会地域経済対策課の指導員から、みまさか商工会勝田支所の会員である企業が「アマゴのうま煮」を販売しており、これを勝田地域の特産品にしたいので、ブランド化商標「源流の郷うて」の出願について指導してもらいたいとの要請が窓口がありました。「うて」は右手と書き、地名であり、企業名の一部でもあります。

●相談概要

平成 27 年 8 月 27 日にみまさか商工会勝田支所において、企業の代表、デザイナー、当該指導員、勝田支所長、派遣弁理

士と窓口担当者が集い、効果的なブランド化商標について協議しました。先登録商標「源流の里」との関係、企業の事業態様や販売する商品群を考慮して、ブランド化商標のデザインと指定役務（商品）が決まりました。特許庁から届いた拒絶理由通知書で、出願商標は第 35 類小売等役務が広範であり、いずれにも使用しているか又は近い将来使用をすることについて疑義があると認定され、かつ先登録商標「源流の里」と同一又は類似で、指定役務は先登録商標の指定商品と同一又は類似であると認定されましたが、その対応を窓口で支援し、いずれの拒絶理由も解消しました。

●窓口を活用して変わったところ

出願商標が商標登録第 5852867 号として登録されたことから、代表者にブランド化商標を独占して使用できるという自信ができ、釣り場の提供や「アマゴのうま煮」の販売に代表される主要な事業を推進拡大する意欲と、自然いっぱいの「右手」を PR することで、中国山地の麓、澄んだ水で育てられた米や農作物などの地域商品を販売する等を通して、地域に賑わいを取り戻したいなどの意欲が強くなったと感じています。



③ 山陽熱工業株式会社

【所在地】津山市

特許

【業種】加工、製造業

事業・経営

海外展開

アタッチメント式除草機で有機農業へ取り組まれる農家の力になりたい

重点支援レポート

企業概要

- 社名：山陽熱工業株式会社（岡山県） <http://sannetsu.com/index.html>
- 従業員数：27人 ■資本金：1千万円
- 売上高：約2億7千万円
- 事業内容：農業機械部品の加工、製造等
- 知的財産：特実2件、意匠4件

「楽とーる」アタッチメント

既存の田植機



アタッチメント式除草機

相談のきっかけ

アタッチメント式除草機の要素技術の特許化

当社は、年間7000点もの農業機械部品を開発し農機具メーカーへ提供しているが、有機農業に取り組んでいる農家の力になりたいとの思いから自社技術を活かしたアタッチメント式除草機を開発し、その販売に向けて、まず製品の要素技術の特許を取得したいと考えた。

自社技術を活用したアタッチメント式除草機の事業化

自社製品の要素技術の改良と並行して、自社技術を活用したアタッチメント式除草機の販売や事業化へ向けて、ビジネスモデルも含めどのようなビジネス展開をすべきか具体策を整理し、優先順位を決定する必要があった。

課題と支援の内容

課題	支援のポイントと活用した専門家
事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 自社商品のビジネスモデル、収益モデル、取引先との連携、販路開拓方法、顧客ニーズを取り込む仕組みについて支援を行う ブランド専門家
量産化に向けた仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 自社商品の改良技術について支援を行う サプライチェーン、製造ラインづくり、量産化に向けたコスト管理、外注と内製の切り分けについて支援を行う 技術士 中小企業診断士
知財戦略	<ul style="list-style-type: none"> 自社商品の技術の実施可能性、他社特許の侵害可能性に関する支援を行う 特許以外の知財保護について支援を行う 弁理士
その他	<ul style="list-style-type: none"> 製造物責任、品質保証、アジア圏を中心とした海外展開の検討について支援を行う 弁理士

リーダー：押久保 政彦（弁理士・ブランド専門家）
 支援担当者：野瀬 伸一（岡山県知財総合支援窓口）

支援を通じてできたこと

項目	支援成果
事業戦略	アタッチメント式除草機のビジネスモデルの全体像が整理でき、今後注力すべき領域が明確になった。
量産化に向けた仕組みづくり	自社の製造能力と製造ラインを前提とした量産化の検討を行い、今後取り得る方策が明確になった。
知財戦略	技術の実施可能性、侵害可能性の検討を通じて自社商品の要素技術の見直しができ特許出願に活かすことができた。また意匠の取得もできた。
その他	アジア圏の情報が入手でき、アジア圏の農業の状況を把握でき、将来の自社商品の展開可能性の検討ができた。

社長の支援成果についてのコメント

知的財産の取得だけでなく、知的財産の活用方法や要素技術の整理やビジネスの組み立て方など、様々な角度から検討ができた。一人で考えている事が正しい事かの確認作業を含めて整理が進み、選択肢の幅が広がった。またマーケットの考え方なども参考になった。今後は実験的販売のデータから戦略を確定していきたいと考えている。

④ ダイコク工業株式会社

【所在地】津山市

特許

【業種】製造業

商標

海外展開

脱下請けに寄与する開発技術の知財活動支援

企業概要

当社は1982年の設立以来、時代とともに技術の進化や企業としての成長を遂げてきたと自負しています。設立当初は小さな取引が主でしたが、今では、製缶品を中心とした製造業において大手企業からの大型案件を手掛けるなど順調な事業活動を行っています。これもひとえに、取引先のご愛顧と、従業員の努力のたまものです。今後も、目の前の仕事に一生懸命取り組み、技術開発し、精進します。

窓口活用のきっかけ

つやま産業支援センターの支援を受けて開発した発明品を知的財産権で保護し販売活動するよう津山市の担当者から助言され、当窓口の特許出願相談を行ったことから支援が開始しました。

相談概要

専門家（弁理士）を派遣し、試作品を確認し新規性、進歩性について検討および助言を行い、第1回目の特許出願に至りました。その後、改良技術の完成段階で、再び、専門家（弁理士）を活用して2回目の特許出願を行いました。更に、改良技術の試作機完成の段階で既出願との技術的な関係を確認したところ、改良特許出願で保護できない技術が含まれていることがわかり、新たな特許出願となりましたが、海外需要があることからPCT国際特許出願を行い国内外での権利化を図りました。何度も特許出願を行ったので費用負担が大きくなり、知的財産

補助金制度や軽減制度等の費用軽減制度を紹介しました。第1回目及び最後の出願特許は登録され、現在も有効に存続しています。

窓口を活用して変わったところ

同社は下請け加工業者でしたが、発明品の特許出願することにより大手鋼材商社と販売契約を締結し、上市することができました。現在の販売台数は20台となり、知財活動費用を上回りました。また、この発明品は同業者共通の技術課題だったことから全国紙（日本経済新聞）にも掲載され、潜在需要の掘り起こしにつながっています。さらに、発明品の開発がきっかけで同社は、岡山県の経営革新計画の承認を受け、自社製品の開発と製造、販売により脱下請けの第一歩を踏み出すことになりました。自社製品の製造、販売という新たな事業展開により知財活動の重要性、BtoB取引の基本である契約書の重要性の認識を新たにして、更なる技術開発に邁進し高収益企業を目指すことになりました。



⑤ 有限会社ファインアートかわばた

【所在地】津山市

特許

【業 種】建設業

意匠

事業・経営

膜天井用支持具及び膜天井の施工方法

●企業概要

当社は、昭和53年にテントの製造・加工・販売等を行う会社として創業しました。当時は小規模店舗のテント製作から、トラックのシート等の縫製をメインで行っていました。現在では、特にテント素材を使ったドーム型の屋根や、工場と工場の間を塞ぐような大規模な製作工事が中心になっています。

東日本大震災において、地震で建物の天井が崩壊し、本来は人や物を守り、安心を確保するはずの建物が大惨事を引き起こしているのを見て大きなショックを受けたときに、「天井を膜材にすればよい」との発想が生まれ、自社技術を活かせば天井を膜材にすることは可能と思い、膜天井の開発を始めました。

●窓口活用のきっかけ

つやま産業支援センターが「メイドイン津山」ブランドとして紹介している地場産業の商材の中に、同社の膜天井事業が含まれており、同センターの勧めにより、同社社長が開発した独自性の高い膜天井の張設に使用する金具を意匠等で保護できないかと、窓口にご相談がありました。

●相談概要

当窓口の津山市サテライト窓口に来訪され、実用性の高い膜天井用張設金具の出願相談を受け、後日同社に弁理士を派遣し、特許出願から登録までを支援しました(特許第 6083777 号)。また、保有する技術や特許権・意匠権を活用するため、一級建

築士・中小企業診断士資格を持つ専門家による大手・中堅建設事業者との取引にあたっての戦略の助言や、大手建設会社OBで空調関係に詳しい専門家による結露等の問題解決の助言を行いました。更には、同社及び同センター等数社による「一般社団法人 ファイバーシート天井システム協会」の設立に際し、弁理士を派遣して定款を精査し、今後の事業活動について助言しました。

●窓口を活用して変わったところ

膜天井の施工技術が特許及び意匠で保護でき、技術・事業・契約等に係る窓口支援が受けられることから、同社社長の得意分野が縮小されて事業展開に自信ができたように伺えます。更に、一般社団法人の設立により、膜天井工法のシステム化と普及が図られているため、事業拡大が大いに期待されます。



⑥ 株式会社パドック

【所在地】津山市

特許

【業 種】製造業

意匠

海外展開

可動荷台付きトラック

●企業概要

当社は、1976年にレーサー仲間が集まる小さなカフェ「Paddock」として創業しました。本田技研工業株式会社との販売契約を皮切りに、国内大手バイクメーカーと次々と販売契約を結んでバイク販売を展開し、1987年に法人化しました。

その後、マリン事業部の設置や、ハーレー・ダビッドソン専門店(トライアンプ岡山)の出店を経て、2003年からは、トライク(3輪バイク)の製造を本格化し、トライクメーカー「スリーホイール JAPAN」を2004年に設立、オリジナルモデルの販売を行っています。その他、レンタルバイク事業も展開しております。

●窓口活用のきっかけ

平成28年6月に外部定期窓口(津山市)に同社社長とつやま産業支援センター(津山市産業経済部みらい産業課)の担当者が来訪され、輸送トラックに用いる自動リフト荷台について特許出願したいので、指導してもらいたいとの相談がありました。

●相談概要

弁理士と一緒に同社を訪問し、先行技術の確認を行い、「可動荷台付きトラック」として特許出願すること、並行して当該自動リフト荷台を部分意匠として意匠登録出願することを勧

め、特許及び部分意匠の出願をされました。

特許出願については、拒絶理由通知への対応として、審査官に対して出張面接審査を申し入れ、「可動荷台付きトラック」の特徴と作用効果を試作品見学により理解してもらうとともに、先行技術文献との差異を明確にする補正を行った結果、特許として認められました(特許第 6072969 号)。また、部分意匠登録(意匠登録第 1573198 号)も受けております。

●窓口を活用して変わったところ

「可動荷台付きトラック」について特許と部分意匠登録ができたことから、同社社長に独占して事業展開ができるという自信ができ、津山市内の中小企業が開発した高品質な製品であることを保証する統一ブランド「メイドイン津山」にも認定され、事業計画は全国に拡大し、顧客対応を充実させるために、BtoB専任担当者を採用し、知的財産権取得技術拡大の体制づくりを行っています。



⑦ 株式会社 MJ カンパニー

【所在地】岡山市南区

特許

【業 種】医療機器販売卸

商標

筋膜リリース機器「メディセル」の知財支援

●企業紹介

当社は筋膜リリースのためのオリジナル施術機器「メディセル」に関する商品の開発・販売・セミナーの開催等の事業を行っており、関連会社の株式会社フォーリーブでは研究開発と知財管理を行っております。メディセル療法の普及を通して痛みゼロの社会を目指しています。

●相談のきっかけ

筋膜リリース機器「メディセル」に係る、筋膜リリースヘッドと装置に係る特許出願及び商標登録について INPIT 岡山県知財総合支援窓口へご相談がありました。

●支援概要

筋膜リリースヘッドと装置に係る特許出願に関しては、専門家（木村厚弁理士）を活用し、PCT 国際出願及び外国出願を、また、2022 年には動物にも使用できる筋膜リリースヘッドと装置に係る特許出願を支援しました。特許の外国出願にあたっては（公財）岡山県産業振興財団の「外国出願補助金制度」を紹介し活用しました。

さらに、商標「Medicell」や、商標「M / MEDICELL CARE」、新しいハウスマーク等多数の商標支援を行い、専門家（森寿夫弁理士）を活用しました。

●支援成果

最初に出願した特許は4か国（日本・韓国・中国・台湾）で権利化でき、2022年に取得した特許はペット業界への参入の強みとなりました。特許2件と多数の商標登録で営業力とブランディングを強化でき、整骨院・リラクゼーションサロン・クリニック・動物病院・トリミングサロン・競馬業界等と契約し、窓口利用前と比較すると売り上げは1.5倍になりました。また、メディセルの売上が増加したことで、営業社員や研究員の雇用が増えました。



⑧ 東進工業株式会社

【所在地】岡山市

事業・経営

【業 種】製造業

契約・法務

営業秘密・ノウハウ

営業秘密管理体制整備を契機に自社の強み(知財)を活かした未来展望を描く！

●企業紹介

当社は NC 旋盤・マシニング等の機械加工により農業機器、産業用ロボット各種部品の製造販売を行う企業です。常に時代の潮流を敏感に掴み最新設備を導入して、様々な製品を提供しています。また、お客様にご満足いただける技術価値を実現するために、人材育成にも注力しています。従業員一人一人が自立し新しい加工技術に取り組み、常に前向きに進歩する技術集団を目指しています。

●相談のきっかけ

INPIT 岡山県知財総合支援窓口の担当者が周知活動で同社を訪問した際、社長が自社の技術ノウハウの流出について問題意識を抱いていらっしゃるのことが分かりました。そこで、競争優位の源泉である自社の技術ノウハウを保護することの重要性を説き、営業秘密管理体制の整備をお勧めしたことがきっかけです。

●支援概要

INPIT 古田恵夫知的財産戦略アドバイザーと連携し①社内情報整理、②秘密情報管理台帳作成、③営業秘密管理規程整備、④入社時退職時の誓約書整備、⑤工場内の秘密情報管理、⑥秘密情報の管理体制確認を行いました。また、専門家（妹尾直人弁護士）と共に①取引先との契約書の見直し、②他社との契約

時の基準となる自社独自の基本取引契約書のひな型作成支援を行いました。経営面では、窓口担当者が支援を行いながら社長と工場長に事業の将来像を見据え「経営デザインシート」を作成していただきました。

●支援成果

自社の強みである技術ノウハウを再認識し、これを保護して行こうという企業風土が醸成されました。他社からの信頼度が向上し新規の引き合いも増加しています。また、顧客に対する交渉力が増し、対等な関係で取引することができるようになりました。経営デザインシートを作成することで自社が提供すべき価値を認識し、将来における事業展開について展望することができました。



アパレル製造サポート事業の起業支援

●企業紹介

当社は、岡山イノベーションスクールの卒業生として、2020年2月に法人を設立しました。アパレル製品の企画から納品までの全ての工程を一元管理できるアパレル製造業に特化した生産管理のクラウドサービスの開発を行い、業界全体の業務効率化を図るビジネスモデルを展開しています。

●相談のきっかけ

女性創業支援窓口の紹介で「patternstorage」の商標登録出願相談を受け、出願から登録までをサポートしました。本商標は、当初サービスの名称として使用する計画でしたが、サービス名だけでなく会社名としても使用することになりました。

●支援概要

商標「patternstorage」について専門家（弁理士）に指定役務の助言を受けて商標登録出願しました。使用する型紙データの著作権関連について専門家（弁護士）に相談し、著作権免責事項を記載した契約が必要であること等について助言をもらいました。関連する市場の潜在的な需要についてアパレル企業担当者から説明を受け、中小アパレル企業の省力化に寄与できる可能性を確認しました。

●支援成果

登録商標「patternstorage」は会社名及び提供するサービス名として周知活動に寄与しました。本事業は、「中国地域女性ビジネスプランコンテスト」において大賞である中国経済産業局長賞を受賞し、繊維商社からの指名引き合いにつながっています。また、金融機関主催「インフィニティファンド」第1号案件として第三者割当増資を受け、開発資金を獲得することができました。



「療育用の机及び椅子の知財保護」の支援

●企業概要

当社は、学校・病院・店舗・住宅などの家具をオーダーメイドで製造している木製家具工房です。日本伝統の家具製造技術を身につけ、後世に伝承していくことをモットーとしており、従業員には「家具製作技能士」の有資格者も複数います。製品としては「人と環境にやさしい家具作り」を目指しています。また、平成24年に「療育事業」を立ち上げ、発達障害児の療育用の学習机・いすセットを開発し、療育施設・学校・家庭向けに販売しています。この学習机・いすは、独自の機構・構造によって、発達障害等の子どもの療育に極めて高い効果があることが実証されており、利用者から高い評価をいただいています。

●窓口活用のきっかけ

同社は人間や家に合った快適な空間を提供するために、完全オーダーメイドによる家具のデザイン・設計・製造をされています。個人事業主（大学教員）と共同開発した、落ち着きが少なくお子様でも集中して学習でき、必要に応じて保護者の方が脇で指導できる机及び椅子について、自社による2件の特許出願後に、減免制度利用による審査請求をしたいとのことで、同社社長から相談をいただきました。

●相談概要

机及び椅子に使用する商標（イー・チェスク）の登録をしたいたとの相談をいただき、商標の登録要件、先行商標調査の方法、出願書類の作成方法を説明し、共同利用端末からの出願手続き

を支援しました。

一方で、2件の特許出願に拒絶理由通知が発せられたため、拒絶理由の意味、本願発明と引用文献との対比、手続補正書・意見書案の検討について、専門家（弁理士）による支援を2回行いました。結果、商標登録出願は拒絶理由通知なく登録査定（商標登録第5786195号）、2件の特許出願も特許査定となりました（特許第5834360号、5834361号）。その後、共同利用端末からの商標登録料納付、減免制度利用による特許料納付を支援しました。

●窓口を活用して変わったところ

出願当初の明細書記載内容が不足で拒絶理由通知への対応に苦勞なされたため、此度の支援を通じて、出願前に窓口および弁理士をご活用いただくメリットを感じていただけたと思います。

その後は出願前に窓口にご相談いただいております。新たな開発案件である定規についても、ご相談を経た後にご自身で意匠登録出願を行い、登録査定となっています（意匠登録第1575020号）。



高齢化社会での介助負担の軽減を目的とする特許出願支援

●企業概要

当社は、2012年12月に再生可能エネルギーの導入を通して地域活性を目指すコンサルティング会社として設立しました。以降、再生可能エネルギーのみでなく、産学連携や地場産業連携をコーディネートし雇用を創出する「新事業開拓コンサル業」に積極的に取り組んできました。

現在は産学連携や、先端技術ベンチャー企業の先進技術の事業化において、アカデミアと産業の文化的な違いの橋渡しも含めた開発支援・マーケティング・プロジェクトマネジメントを包括的に支援する事業を行っています。

当社が主体となる地域連携プロジェクトとして、超高齢化社会への地場産業連携による岡山のジーンズや、帆布を活用したユニバーサルデザイン商品ブランドAUN(Action for UNiversal design)を積極的に推進しています。

●窓口活用のきっかけ

同社社長が特許等を出願すべきかどうか悩んでおられた際、岡山県産業振興財団の方と異業種交流会で話す機会があり、その中で知財総合支援窓口の存在を知り、来訪されました。

●相談概要

最初の相談内容は、同社社長の母が家族の介護苦勞の中で製作した「車椅子からのずれ落ち防止具」の特許性についての調

査でした。これはデニムパンツを加工したもので、おしゃれな介護具をつくと介助される側もする側も明るくなることを学んだ良い機会でしたが、本人が取り外せないとのことで商品化にはいたりませんでした。AUNブランドの商標登録、持ち手つきクッションLIFTYの商標・特許・意匠、その他の新しい商品について専門家（弁理士）の指導を受けながら出願手続きなどの支援を行いました。

●窓口を活用して変わったところ

弁理士に代理人を依頼すると安心ですが、コストが掛かるので、同社社長ご自身で明細書を作成できるようになりました。当窓口を通じ専門家（弁理士）による様々な助言の結果、一人ではできなかった色々な手続きが、自力でできるようになりました。現在では安心して知財を次々と登録できています。



独自開発した技術で国内市場拡大・海外進出へ

●企業紹介

当社は、一般道・高速道路のライン施工工事や標識設置工事、ガードレールの設置・補修工事、そして空港のライン復旧及び維持・管理を行う事業者です。ライン施工は、独自開発の高品質のライン素材と独自開発機器を用い、高い信頼を得ています。

●窓口活用のきっかけ

ライン引きやライン剥離作業は、特殊車両3～4台を現場に投入し交通整理した上で施工する大掛かりな工事で、同社は施工期間の短縮化により低コストで施工できないか研究していました。

同社は研究開発には先行技術調査が欠かせないと認識があり、先行技術調査の相談にINPIT岡山県知財総合支援窓口にご相談がありました。

●相談概要

同社が開発した技術は、ライン引き施工機器、ライン剥離機器及びライン塗料の3件でした。まず、各技術分野の先行技術調査の支援を行いました。次に、権利化に当たっては複数の発明を同時に行う必要があり、化学分野と物理分野に詳しい専門家（弁理士）をそれぞれ活用して、特許出願の支援を行いました。

また、同社は海外進出も希望しており、同社の大手取引先の海外ネットワークを利用した営業活動を行う予定であったため、海外の特許出願は他社と共同で出願するよう助言しました。

●支援成果

同社独自でライン引き施工機器等を開発し特許出願したことで、大手取引先から高い信頼を得ることができ、大手取引先と連携して国内の施工エリア拡大の道筋が開けたことが大きな成果です。

また、他社と共同して海外市場に進出する計画が進行しています。



自社の強みを見える化し技術ブランディングを目指す

●**支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標 (Before)** ——
これまでに蓄積してきた耐久試験技術とレンタルラボのビジネスモデルを活用し、試験結果をデジタル化して依頼者にリアルタイムで共有・報告する「リモートレンタルラボ」システムを開発、新しい事業としてこれらの応用展開を図っていく。また、品質保証部門や生産部門へ拡販する市場開拓を図っていく。

●**支援を受けてできるようになったこと (After)** ——
当社の技術面の強みを表現する「**TECH**」を明確化でき、FA 事業と耐久試験機部門間連携のさらなる促進につなげ、当社全体収益の向上につなげるシナリオが整理できた。

必要な知財対応を理解し、人材育成に着手。あわせてレンタルラボを増員する計画や、リモートレンタルラボはクラウド化へ向かう道筋も見えてきた。

●**今後の事業展開の展望 (Future)** ——
耐久試験機のユーザーから歯車試験機の引き合いが入り始めている。また FA 事業と耐久試験機の交流による売上げ増加が期待される。

今後業界が広がることで新たな知財対応が必要と認識。また協力者との連携が必要な場合にどのような対応をしていくか、社内に対応する組織づくりも必要。

●**重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと** ——

- ①ビジネスモデルの整理と事業戦略の策定
- ②知財戦略の策定と実行
- ③ブランド戦略の策定と実行
- ④販売戦略の策定と実行
- ⑤社内体制の整備



商標登録をブランドとして活用し、卸売業からBtoCビジネスへ

●**企業紹介** ——
当社は、国による認可を受けた 70 年の歴史を持つ水産物卸売業者です。物流会社や県外の魚市場に出資し、経営の多角化、近代化を展開しています。令和 5 年、同前裕一郎社長は、卸売業務の近代化、高度化への取り組み、さらには水産物の消費拡大や地域経済の発展に寄与したことが認められ第 44 回食品産業優良企業等表彰の食品流通部門において農林水産大臣賞を受賞しました。

●**相談のきっかけ** ——
物流の多様化やネット販売の普及により市場外流通が増加しました。コロナ禍においては外食産業の自粛や魚離れが影響し、流通市場の需要が減少していました。そこで、今後は一般消費者へも積極的にアプローチをする必要性を感じ、岡山ならではの自社ブランドの魚介類を売り出すことを企画し INPIT 岡山県知財総合支援窓口へ相談に来訪されました。

●**支援概要** ——
同社は、白桃の果皮や果汁を使用した独自開発の飼料を鯛に与えて養殖をしており、今後は鯛以外の魚種にも拡大することを計画していました。そこで、ブランドを作る際は、1 品ごとのペットネームよりファミリーネームまたはコーポレートブランドを作ることが効果的であることを助言し、商標「ピーチフィッシュ (登録第 6556218 号)」及び「白桃フィッシュ (登

録第 6556219 号)」の出願を支援しました。
また、ブランド化を成し遂げるためには、本商品の共通イメージやブランド価値を浸透させることや競合他社の商品と明確に差別化させることが重要であることなどを助言しました。

●**支援成果** ——
水産物卸業を生業とする同社は、本商標を活用することで、経営の多角化を図ることができるようになりました。例えば、飲食業界などこれまで関係が希薄であった企業とのつながりができ始め、「ピーチフィッシュで商品を作りたい」という引き合いも来ているとのこと。岡山県庁の食堂でもこれを使用した料理が提供されているほか、大阪・関西万博の弁当のプロトタイプに食材として採用されました。さらには、ピーチフィッシュのブランド力向上により、鮮魚だけでなくその燻製やフィーレなどの加工品開発にも力を入れ始めています。本取組は、地元紙だけでなく全国紙や各種メディアにも取り上げられ、周知効果も得られています。



研磨器の意匠権を活用したライセンス支援

●企業紹介

当社は、代表の開発力を背景とし、農業用の機械の中でも各種刃物研磨器に特化した戦略で事業を展開しています。特に、2016年に開発した研磨機は、刃物の2面を同時に研磨が可能な画期的な研磨器であることから市場の脚光を浴びています。当社は、本研磨機に関する複数の意匠権を取得し、意匠権を活用したライセンスビジネスを実践している知的財産活用企業でもあります。

●相談のきっかけ

最初の相談のきっかけは、30年ほど前、特許情報の先行技術検索を目的として特許情報書庫の利用に遡ります。その後、2017年より、同代表より、特許権取得コストの低減の相談を受け、意匠権の出願提案をしたのがきっかけです。

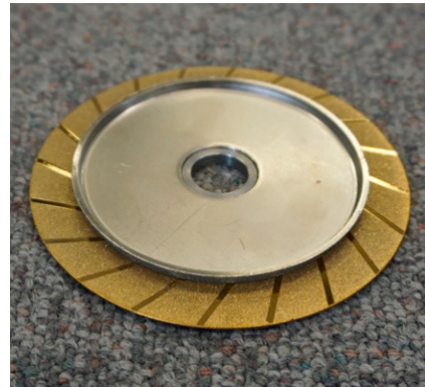
●支援概要

意匠権は、物品の形状等を描いた6面図が作成できれば権利が得られること、更に産業財産権に特に精通してなくとも模倣品が発見できる等のメリットがあることを説明しました。その後も同社への支援を行い、意匠権5件（意匠登録第1676305号等）の登録、更に意匠出願1件につながっています。あわせて意匠権を活用したライセンスモデルを紹介し、

専門家（妹尾直人弁護士）及び岡山県よろず支援拠点から、意匠権通常実施許諾契約書及び基本取引契約書の作成支援を行いました。

●支援成果

意匠権5件の取得と契約書等の支援により、同社は大手の卸業者と意匠権通常実施権許諾契約を締結することができました。現在は、卸業者が製造・販売を担当することとなり、ライセンスモデルに移行しています。その為、同社は従来悩まされていた受発注業務や在庫管理等の管理業務から解放され、代表一人で企業経営をすることができるようになりました。



ものづくり基盤技術としての知財活用支援

●企業概要

当社は昭和7年6月に大阪市港区で創業しました。創業から40年経った昭和45年、阪神高速道路の建設予定地（国土路線新設計画）に工場が該当した為、昭和47年、岡山県総社市に新工場を建設し現在に至ります。

主要製品は自動車用動力伝達部品（メインシャフト、インプットシャフト、アウトプットシャフト、カウンターギアシャフトなど）や足廻り部品（ケーシングハブ、ナックルなど）です。自動車部品以外に産業機械、農機具、工具などの鍛造品も手掛けております。

●窓口活用のきっかけ

平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）で開発したスマート鍛造プロセスをどのような形で（社内ノウハウとするか、権利化するか）残すのが良いか判断できずご相談させて頂きました。窓口にご相談することにより社内の知財がいかに重要なものであるかを知るきっかけになりました。

●相談概要

スマート鍛造プロセスは既に先行技術が特許化されていたためスマート鍛造プロセスの特許性をどの様に掲示すればよいか

をご相談させて頂きました。スマート鍛造プロセスを「もの」（ラインを構成する設備）と「プロセス」（工程）に分けて、それぞれで特許を取得する方法をご指導頂き、先行技術とスマート鍛造プロセスの違いを明確にしつつ、権利化の範囲を広げることができました。

●窓口を活用して変わったところ

特許技術を持つことでスマート鍛造プロセスの開発に携わった人たちの自信に繋がりました。また、権利化することでライセンス供与という新たな事業の道筋を見つけることができました。



100%自然素材の除菌剤・消臭剤の商標保護、販路開拓支援

●企業紹介

当社はFRP製品の製造加工のほか、エコロジー事業部では環境に配慮した事業展開をしており、100%自然素材からなる牡蠣殻を使用した除菌剤、及び濃縮炭を使用した消臭剤の製造販売を行っております。また、廃棄プラスチックのリサイクル加工（油化）事業に取り組み、同事業について令和5年に経営革新計画の承認を受けています。

●相談のきっかけ

同社は新事業のためエコロジー事業部を立ち上げ、カーボンニュートラルを目指して環境に配慮した事業を開始し、牡蠣殻を使用した除菌剤、及び濃縮炭を使用した消臭剤の商品名の商標登録について、INPIT岡山県知財総合支援窓口にご相談がありました。

●支援概要

当窓口は牡蠣殻を焼成、微粉末化した除菌剤「Re:shell」と、木炭を再活用した濃縮炭を使用した消臭剤「Sumiyoi」の商標登録出願と早期審査を支援しました。また海外展開のためのハウスマークの知財戦略について助言し、外国出願補助金の紹介と、専門家（森寿夫弁理士）を活用したハウスマークの国際商標出願に係る支援を行いました。

また、同社の将来構想を見える化するために経営デザインシートの作成支援を行ったことで、エコロジー事業部の今後の戦略が明確になりました。現在は専門家（木村厚弁理士）を活

用して廃棄プラスチック油化装置の知財クリアランス、及び特許権利化の支援を行っております。

また、岡山県よろず支援拠点（高草木晶コーディネーター、清水陽子コーディネーター）と岡山県産業振興財団（中小企業支援センター）と連携し、除菌剤と消臭剤の展示会出展と商品パッケージの支援を行いました。

●支援成果

「Re:shell」、「Sumiyoi」、ハウスマークが登録となり（商標第6509577号、商標第6464152号、商標第6501968号）、また、外国出願補助金を活用してハウスマークを外国出願し、ベトナム、インドネシアで権利化しました。除菌剤及び消臭剤は複数の展示会への出展後、自社及び他社ECサイトで販売され、保育園で定期購入されたり、海外ではインドネシアでも販売されるなど販路を拡大しています。廃棄プラスチック油化装置は、温暖化ガスの削減策として全国紙（日本経済新聞）に掲載され、会社全体として売上げと利益が向上し、従業員を4名増員することができました。



酒類の商標支援（次世代へ繋ぐブランド）

●企業紹介

当社は、倉敷市で地域密着型の店舗を2店舗経営している酒類小売店です。地元のお客様から御愛顧いただいておりますが、平成30年岡山県倉敷市真備町の豪雨災害に被災し1店舗を失いました。現在は水島店（本店）と復興商店街店の2店舗で営業しています。復興への願いを込め、倉敷産にこだわったオリジナルブランド清酒「福興」の販売を始めて新たな取り組みにチャレンジしています。

●相談のきっかけ

同社は、復興商店街に出店する際の目玉商品である清酒「福興」の販売を企画されました。その際に玉島信用金庫に相談したところ、担当者から商標登録を検討したほうが良いというアドバイスを受け、知財総合支援窓口を紹介されたことをきっかけに商標登録支援とブランド戦略をスタートしました。

●支援概要

「福興」の商標登録支援に専門家（弁理士）を活用し、出願から登録（第6195048号）までの支援を行いました。商標登録後には、専門家（ブランド・マーケティング）を活用することで「福興」のブランディングと販路拡大に成功しました。

また、後継者には事業承継について将来へのビジョンを踏まえSWOT分析や経営デザインシートなどを活用し助言を行いました。現在は店舗のブランディング及び店舗名の商標出願について、玉島信用金庫と連携しながら支援を継続中です。

●支援成果

商標登録することで自己商標酒類卸売業免許の取得ができ、商標登録された製品の卸売りが可能となりました。大手スーパーのイベント販売や近隣コンビニエンスストアでの販売を皮切りに、東京新橋の『とっとりおかやまアンテナショップ』への出品も決定しています。また、次世代へ引き継ぐブランドとして事業承継のシンボルとなり、後継者の方の意識も高まりました。



「大学と共同開発した地元材料使用菓子の知財保護」の支援

●企業概要

子供の頃から“ケーキ屋さん”になりたくて、東京や倉敷でお菓子作りを学び、平成8年にJR中庄駅の南口正面に自家焙煎珈琲とお菓子を喫茶スペースで飲むことができる洋菓子店をオープンしました。四季の味わいを大切に、より(More)自然栄養に心がけたお菓子作りや焙りたての珈琲豆を販売しております。

●窓口活用のきっかけ

店はイートインのテラスが併設された洋菓子店です。お菓子の材料は岡山県産の果実や体に良いものを積極的に使用しており、「郷土愛」と「観光」をテーマにした新商品を常に開発されております。同店代表(シェフパティシエ)から、「材料に岡山県倉敷市下津井産の蛸の粉末を使ったパイを開発しており、商品名が他人の商標権を侵害していないか確認したい」との相談をいただきました。

●相談概要

商標登録したいとの相談をいただき、決定した商標(材料である蛸をイメージした図形と「叶」の文字)について、商標の登録要件、先行商標調査の方法、出願書類の作成方法を説明し、出願手続きを支援しました。また、パイは蛸をモチーフとした形状であり意匠登録もしたいとの相談をいただきました。型枠の使用により再現性のある形状であること、形状のバリエーションは予定していないことを確認し、意匠の登録要件、先行

意匠調査の方法、出願書類の作成方法を詳しく説明したうえで、出願手続きを支援しました。商標及び意匠とも登録査定となり、登録料を納付後、商標登録第6097988号として登録されました。

●窓口を活用して変わったところ

過去に相談者自身の手続きで商標登録をされた際に登録維持年金納付失念で権利消滅された経験があり、商標・意匠の権利取得後の管理方法も相談いただきました。その後も別商品名の商標登録出願や、パイの製造方法(特許/ノウハウ)も相談いただき、新商品の企画及び改良段階で知財総合支援窓口相談する意識ができたと思います。また、商標及び意匠を積極的に活用するため、商品説明書や広告に商標登録出願及び意匠登録出願済みであることを記載して、商品展示会に出展されました。商標に「叶」の文字があることから受験シーズン等で売り上げが伸びています。



白桃の長期保存技術による新商品のハウスマーク権利化支援

●企業概要

果樂株式会社は、桃農家60年の「桃里庵」を継承すべく、2016年11月に、農業生産法人として設立されました。現在、倉敷市浅原の丘陵地で約2.5haに400本の桃の木を栽培管理しており、「清水白桃」をはじめ、約20品種に及び桃を栽培しています。2018年8月に総合化事業計画(農林水産省、6次化)の認定を受け、旬が短く日持ちがしない桃の長期保存技術の開発に取り組んでいます。この長期保存法により、白桃の販路として海外市場への展開を指向しています。

・「岡山イノベーションコンテスト2018」グランプリ受賞

●窓口活用のきっかけ

倉敷市浅原は、古くからの白桃の生産地であるが、全国的にはほとんど知られておらず、知名度の向上の必要性を痛感していた。そこで、地理的表示(GI)又は地域団体商標の取得を目指してよろず相談拠点に相談したところ、知財総合支援窓口の紹介を受け、支援を開始しました。

●相談概要

専門家(弁理士)と商品ブランドについて整理を行い、ハウスマークの使用・登録が適切であるとのアドバイスを受け、社名を登録出願することにし、外国出願にも対応できる商標「果樂\ KARAKU INC.」を商標登録出願しました。

さらに水熟製法による商品のシリーズ化をにらみ、国内の登録商標「水熟」を取得しました(商標登録第6101977号)。また、製法について特許とノウハウのどちらでどのように保護するかについても支援を行っています。

●窓口を活用して変わったところ

これまでは白桃の生産農家としてカタログ販売を行っていましたが、社名である商標「果樂\ KARAKU INC.」を国内外に商標登録出願したことを契機にカタログ等を作り直し、新規販路開拓を目指し、今では首都圏の百貨店、空港やJRの売店、更には母の日や父の日等のイベント用に販路が拡大しています。また、香港、台湾へも商標登録出願を行っていることから、安心して海外への販路開拓に取り組むこともできています。



海外販路開拓のために外国出願補助金を活用

●企業概要

当社は1982年設立の食品加工機器の開発・製造・販売会社です。独自機構を採用したイカ細切機（塩辛用）の設計開発を皮切りに、お客様の意見を取り入れ、共に研究開発をしていくという方針のもと、常にお客様のニーズに応える食品加工機器の製造を行っております。主なユーザーは焼き鳥店、プロイラーなどの食肉加工会社や、塩辛用のイカ、フグの皮などをカットする水産加工会社などです。お客様によって食材の種類や仕上げる姿形が違えば、おのずと加工機の性能やカッティング内容が異なりますが、独自構造の脱着式ユニットを交換する方法でユーザーニーズに合わせたカット幅変更も対応できます。

●窓口活用のきっかけ

知財総合支援窓口の普及啓発担当者が訪問した際に「DYNACUTTER」（商標登録第5887843号）が国内で商標登録出願中であるとともに、海外の売上が全体の4分の1を占めていることから外国出願を勧めました。その後、国内で「DYNACUTTER」が商標登録となり、同社社長から当窓口にて外国出願の手続きや補助金活用について相談がありました。

●相談概要

同社の製品「DYNACUTTER」については、外国への商標

登録出願の決意を固めましたが、多額の費用がかかることから窓口にて再び相談があり、（公財）岡山県産業振興財団の外国出願補助金への申請を勧めました。外国出願補助金採択後は、アメリカ、欧州連合、中国、韓国、フィリピン、シンガポールの6ヶ国へ出願しました。このことにより、「切れ味」にこだわり開発を続けてきた同社製品を知財で守ることができるようになりました。

●窓口を活用して変わったところ

外国出願をしたことで、海外展示会へ出展する際にその国で商標登録されていることを伝えることで信用につながりました。また、知財総合支援窓口を利用したことで知財に関する関心が広がり、徐々に社内へ浸透するようになりました。今後も自社製品に知財を活用して収益アップを考えているとの事です。



底付き感を減少させた敷物の特許出願

●企業概要

当社は創業以来、い草製品をはじめ、竹・籐などの天然素材を中心に、商品の製造・卸売を行っています。会社理念に「仕事ができる幸せ」「家庭を愛する幸せ」「社会に貢献できる幸せ」を掲げ、幸せを追求する会社を目標に邁進しています。また、幅広い層に向けた販売活動を展開し、お客様に満足して頂ける品質を誇る会社になるためにも、人材育成に力を注ぎ、常にクオリティの高い商品の提供を心がけています。

●窓口活用のきっかけ

同社は岡山県の伝統産業である、い草製品の製造・販売をされており、常に顧客に提案できる新商品開発に取り組まれています。これまでも本開発品以外で、同社社長から知的財産権の保護に関する相談を受け、対応させていただいています。今回のエラストックラグは、開発段階で知的財産権の保護を検討しながら開発を進めたいとのことで、同社社長から相談をいただきました。

●相談概要

試作品が完成した直後に電話で同社社長から相談を受けました。幅広い知的財産権の保護を目指したい意向を持たれていました。商品コンセプト、最終製品のイメージをお聞きしたうえで弁理士とともに検討し、特許または実用新案による保護が良

いと思われることや、特許等出願を前提としたアドバイスを行いました。何度かの改良を重ねた上での開発がほぼ完了し、顧客からの評価も得た段階で相談をいただきました。今までの相談者は同社社長1名でしたが、開発担当者にも同席していただきました。弁理士の派遣を行い、最終製品の形態、顧客への開示状況（日及び内容）を確認し、出願内容（案）及び新規性喪失の例外規定の適用についてアドバイスを行いました。

●窓口を活用して変わったところ

開発したエラストックラグは販売にあたり特許出願中の表示をしており、販売開始前の想定よりも売り上げが多かったとのことで、特許出願による広告、他者牽制の効果を実感いただきました。その後の相談において、開発担当者が具体的に出願までの検討の進め方を経験されたことは、人材育成の観点からも有効であったと考えます。現在はその開発担当者より、別の開発品の相談に対応しております。



古酒のプライベートブランドの商標権取得

●企業概要

創業して約半世紀、米穀及び酒類の一般家庭への宅配を主に小売販売を行うお店です。その後平成9年コンビニエンスストアに業態を変更し、平成25年前代表者逝去に伴い現代表者が事業を承継しました。現代表者は、第二創業として、岡山県の地酒・果実リキュールの海外輸出及び海外販路開拓を開始いたしました。

当店の企業理念は「日本のお酒を世界に、世界のお酒を岡山へ、銘酒を発掘し続ける企業」です。

●窓口活用のきっかけ

岡山県知財総合支援窓口は、平成27年9月9日に開催された第11回しんきん合同ビジネス交流会（県内の信用金庫が主催する商品展示、商談・相談会）にブースを設けて知的財産権に関する相談に対応しました。社長がブースにお見えになられ、相談に対応させていただきました。

●相談概要

同社は特別な日のために飲んでいただくのにふさわしい古酒を提供したいという企画を実現すべく、酒造会社と共同で開発を進めておられました。古酒の販売にあたり企画にふさわしいロゴマークを検討されており、商標出願についての相談を受けました。商標権の効力・活用、出願までの流れ、出願から権利化までの流れをご説明したうえで、後日訪問して再度対応させ

ていただくこととしました。訪問により出願内容を決定、商標調査方法等について説明しました。ロゴマークは商品の種類に対応して様々な使用態様を検討されていましたが、登録可能性がある最も使用頻度の高い態様を出願することにしました。さらに出願書類作成について助言し、知財総合支援窓口の共同利用端末による出願および登録料納付を行い、権利を取得することが出来ました。

●窓口を活用して変わったところ

商標権はネーミングやロゴマークを保護するものであることを理解されていましたが、知財総合支援窓口の助言、支援を受けることで指定商品・役務の意味、商標の効力・活用方法について理解を深めていただきました。

今回、使用するロゴマークについて、出願内容の検討、商標調査、出願から権利化までの手続きをご自身でされたことは、今後の新たな商標出願を行う際に活かされると考えます。



100年企業を目指した新たな挑戦 (コーポレート・アイデンティティ活動から始まる知財戦略支援)

●企業紹介

当社は、岡山県倉敷市に本社を構える建設業を営む企業です。2017年に創立50周年を迎えましたが、創業当時より受け継ぐ「挑み続けてこそ進化できる、新しい価値を生み出せる」という精神のもと、積極的に新しい技術を取り入れ進化への挑戦を続けています。今後100年企業として成長するために、さらなる企業価値の創造に努め、社会から求められ続ける企業を目指しています。

●窓口活用のきっかけ

相談者はコーポレート・アイデンティティ活動の一環として自社標章を刷新し、デザインを担当した広告代理店の勧めでINPIT岡山県知財総合支援窓口に出願の相談がありました。その後、INPIT岡山県知財総合支援窓口から特許出願のほか社内での知財活用について提案し、社内体制の整備や知財戦略立案に着手しました。

●相談概要

まず、同社の商標出願を支援し、無事出願されました。次に、建築工法の特許について専門家（黒住智彦弁理士）を活用し、社内体制の整備のため、自社で先行技術調査が行える体制づくりや、職務発明規程について支援を行いました。経営

面では、知財活動の活性化を目指してIPランドスケープについて紹介し、外部環境分析等についても助言しています。

さらに、岡山県発明協会主催の「岡山知財塾」に参加いただき、その後、経営デザインシートを活用した知財戦略立案の支援を行いました。

●支援成果

商標を取得することができました（登録6659545号）。また、工法の特許は出願を済ませ、同技術に係る工事2件を受注しました。加えて、就業規則に職務発明規程を加えたことで社内体制の整備も進みました。

技術開発においては特許情報等を活用する動きが進んでいます。同社がこれまで培ってきた技術やノウハウを強みとして、今後の経営に活かしていくよう知財戦略の立案にも着手しています。



工事管理システムの知財支援

●企業紹介

当社は、工事管理システムの開発・販売を主な事業として2022年に創業しました。工事管理システムで業務効率化を図り、工事管理を「楽に」(RAKUNY)にして欲しいという思いで本事業に取り組んでいます。

●窓口活用のきっかけ

同社の関連会社の株式会社金光組はガス配管工事を主な事業としており、同社が5年かけて工事管理システムのソフトウェアの開発を行いました。

関連会社に工事管理システムを導入したところ、業務効率化に成功したため、同社は工事管理システムの社外販売を決断し、事業化に向けたソフトウェアの知財保護についてINPIT岡山県知財総合支援窓口にご相談がありました。

●相談概要

まず工事管理システムについての先行文献調査の方法を支援しました。次に、専門家（弁理士）を活用して工事管理システム及びその改良技術について権利化の支援を行いました（特許第7157504号、第7390765号）。さらに、会社名及び商品名として使用する商標の権利化も支援し、商標「RAKUNY」

が登録になりました（商標登録第6706139号）。

また、弁理士を活用して、販売代理店との契約書に係る支援とソフトウェアの使用で蓄積されるビッグデータの利活用に係る支援も行いました。

●支援成果

技術的な強みを明確にでき、特許権と商標権で保護された製品の上市に貢献しました。

同社は創業後にホームページを作成して工事管理システムの販売を開始し、他社とソフトウェアのリース契約を締結することができました。また、販路開拓のため当窓口で支援した契約書を活用して販売代理店との契約を進めています。



確固たる技術を活用し新領域での存在感の発揮を目指す

●支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標 (Before)

これまでに蓄積されてきたアルミ鋳造技術、金属加工技術をベースに、キャンプ用の飯盒（メスティン）やフライパン（スキレット）製品開発を通じて、自社の技術開発力を磨くと共に、キャンプ愛好家（BtoC市場）への市場開拓を図る。

●支援を受けてできるようになったこと (After)

BtoC市場に対する製品提供に取り組むにあたって必要なビジネスモデルの構築。

ブランド及びメインコンセプトの創出のための検討方法や磨き上げの手法を実践「KEI × F」ブランドを立ち上げた。

訴求力のある商品デザインの洗練方法、販売方法の具体的な最適化について実践。

●今後の事業展開の展望 (Future)

アルミ製極厚スキレットセットのEC販売を開始。年間300セットの販売を目指す。

商品ラインの充実や販売ルートの開拓など、収益性の拡大のための施策を展開。

商品の訴求力を高める他者との連携・コラボレーションなどの企画を創出し着実に実行していく。

●重点支援を受けた事業や商材

二輪車用ウレタンシートのもールド成型を開始し、「ウレタ

ン成型用」の「アルミ金型」に特化し技術力を磨いてきた。モデル製作から、鋳型、鋳造、金型、ウレタン製品の試作まで一貫生産が可能であり、多品種少量生産への対応を得意とする。BtoB（下請け）からの脱却を図るため自社製品の開発を行い、収益を上げたいと考え、アルミ鋳造技術が活かせる製品としてキャンプ用品（飯盒やフライパン）の試作を開始した。

●重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

- ①ビジネスモデルの整理と事業戦略の策定
- ②知財戦略の策定と実行
- ③ブランド戦略の策定と実行
- ④販売戦略の策定と実行
- ⑤社内体制の整備



ブランドを商標で守り、確かな価値へ変える

●企業紹介

当社は、国産ジーンズの聖地である児島で、縫製からアイロン仕立て、デニム加工まで一貫して手掛けています。長年培った卓越した技術を直接届けるべく、自社ブランドを始動しました。商標権の確立により、伝統技術を「確かな価値」へと昇華させ、大手 EC サイトへの進出を実現しました。児島発という信頼を力にして、全国へその魅力を発信しています。

●窓口活用のきっかけ

倉敷市児島産業振興センター（上田剛久インキュベーションマネージャー）及び児島商工会議所（池本寛子経営指導員）へ相談しながら事業の準備を進めてきました。大手 EC サイトへの進出を見据え、自社ブランドの商標取得を検討していたところ、同センターで定期開催されるミーティングにて INPIT 岡山県知財総合支援窓口の担当者からブランド保護の重要性について説明を受け、知財支援を受ける契機となりました。

●相談概要

倉敷市児島産業振興センターに入居する企業に対し、当窓口・児島商工会議所・専門家（弁理士）が連携して伴走支援を行いました。商工会議所では主に「ブランド戦略」を、当窓口と弁理士が「知財基盤の構築」を支援する体制で支援を行いました。

自社ブランド「ACID HOUSE」の展開を目指していましたが、海外メーカーの類似商標が存在し、登録困難な状況が判明しま

した。商標が不安定なままでは、商工会議所と進めるブランド施策に侵害リスクが生じ、販路拡大の足かせとなると予想されました。

専門家（弁理士）の助言を受け、万一に備えた代替案でリスクヘッジを図りながら、実態に基づいた緻密な論理構築と「早期審査制度」を活用することで、困難とされた本命商標の権利化に挑みました。

●窓口を活用して変わったところ

商標権の取得によりブランド戦略が加速しました（登録 6960993 号）。法的基盤の確立で模倣品をけん制し、大手 EC サイトへの進出を実現したことで、SNS 中心の展開から全国区へと販路を劇的に広げました。また、商標の明示で「児島発」の品質と責任を証明し、スタートアップながら大手並みの安心感を提供することに成功。ブランドの付加価値と顧客信頼度を飛躍的に高め、高付加価値な新製品の上市という大きな成果につながりました。



「切削工具のワンストップサービス」の支援

●企業概要

1978 年の創業以来、切削工具の使用後の摩耗や損傷状況を、どこよりも多く観察し、研究してきました。長年の経験と実績で蓄積した多くの知見やデータを活かし、新作工具の製造や再研削に取組んでいます。

21 世紀に入り、限りある資源を有効に活用し、廃棄物の削減やリサイクルなどの取り組みは地球規模で進んでいます。次の世代に緑の美しい地球をバトンタッチしなければなりません。当社は、工具の完全リサイクルを大命題に、環境と経済が調和した循環型社会を実現するグリーンカンパニーでありつづけたいと考えております。

●窓口活用のきっかけ

同社はエンドミル、ドリル等の切削工具の製造、再研削、再製造（例：エンドミルから面取りミル）及びリサイクルをされており、切削工具の完全リサイクルを大命題に「切削工具のワンストップサービス」を掲げ、循環型社会の実現に取り組まれています。開発中のエンドミルについて知的財産権を保護されたいとのことで、同社社長から相談をいただきました。

●相談概要

分類記号による特許調査、公報の読み方及びアイデアと公報の対比を支援し、並行して専門家（弁理士）と共に特許出願案検討を支援しました。その後、特許第 6027700 号を取得さ

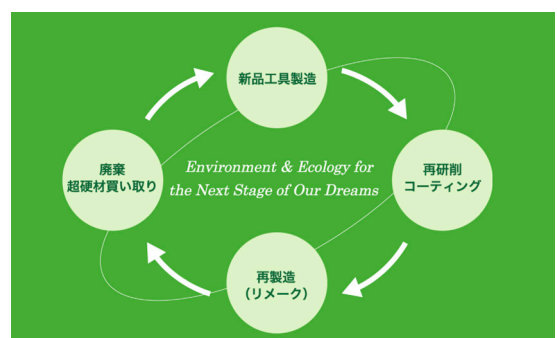
れました。

当初、開発成果の知的財産権を保護したくても思うように進まなかったところ、当窓口活用による検討、調査や、窓口担当者同席での弁理士相談を繰り返されたことで、弁理士の助言の理解等をスムーズに行えるようになったことが、この度の権利化に繋がったと考えます。

●窓口を活用して変わったところ

その後同社は商標登録出願を検討され、自社で弁理士に直接依頼し、ハウスマーク及び「切削工具のワンストップサービス」の商標権を取得されたと伺いました。

当窓口への相談をきっかけに、知的財産の保護にあたり自社での進め方、弁理士への依頼のポイントを理解され、その後の別案件に活かされているものと考えます。



「美味しく輝くミニトマトの栽培、販売」の創業、ブランド化、販売戦略支援

●企業紹介

当社代表の①世界最先端の科学的なオランダ式農業の学び、②有機肥料会社や乳酸菌を研究する大学との強い繋がり、③有名なミニトマトブランド会社での栽培・販売経験から、2022年9月に岡山県南西部の瀬戸内海に面した笠岡の干拓地に、手頃な価格で買え、機能性成分を含むおいしく輝くミニトマトを栽培、販売する当社を創業しました。

●窓口活用のきっかけ

自信を持って同社のミニトマトを日本中の人に食べてほしいとの思いから、同社のミニトマトをブランド化したいと考え、INPIT 岡山県知財総合支援窓口で商標出願の相談がありました。その後、創業準備やブランディングについて提案し、多くの機関と連携して支援を行いました。

●相談概要

まず、商標出願を支援して「シャイントマト」等4件を出願しましたが、3件が拒絶理由通知を受け、専門家（森寿夫弁理士）を活用して支援しました。うち1件は、今後の海外展開を見据え岡山県産業振興財団の中小企業等外国出願支援事業を利用して外国出願しました。

また、ブランディング専門家（白石展子氏）の支援も受け、商品コンセプトの策定や有名な百貨店・レストラン等への販売

戦略の構築等でブランディングの明確化を図りました。

さらに、岡山県中小企業支援センターへの資金調達の相談、笠岡商工会議所や岡山県よろず支援拠点の補助金の活用も提案しました。

●支援成果

4件の商標登録（商標登録第6705482号他）を取得しました。

また、商品コンセプトを明確化しブランディングしたことで百貨店・レストラン等への販売が定着したことに加え、岡山県等が主催する「ベンチャーマーケット岡山」でビジネスプランを発表し、事業拡大時に相談先（銀行、投資家）も見いだしています。



地域産木材の小径木を活用した「組立式木製 TinyHouse キット」の知財支援

●企業紹介

同社代表は、過疎の故郷の再生を目指してUターンし、風土に合った地域の豊富な素材を使い、顔の見える地域の職人さんたちと一緒に、リーズナブルな（お得感のある）家づくりを旨とする設計事務所を開設しました。お施主様の代理人として、コスト内で要求を満たす建物の設計、施工業者監理を行い、「既存建物」の形成と活用、木材など地域資源の有効活用により循環型社会へ貢献します。

●窓口活用のきっかけ

事業環境が厳しさを増す中で、生き残りのためには、地域・自社の強みを生かした新事業が必要となります。DIYやグランピング等のブーム到来、自然災害頻発化による応急仮設住宅問題等が顕在化しており、「キットハウス」開発を再開した際に、他者との差別化のため特許が必要との考えから、新見商工会議所から紹介を受けて、特許出願のため INPIT 岡山県知財総合支援窓口へ相談に来訪されました。

●相談概要

壁や屋根部材をユニット化した住宅や小屋等の木造建築物の組立方法について先行技術調査の助言を行った後に、特許出願に向けて専門家（木村厚弁理士）を活用し、減免制度、早期審査を利用した「建築用の組立用の骨組セットの組立方法」の電

子出願をサポートしましたが、拒絶理由通知を受け、同一専門家から助言を行い、無事権利化に至りました。また、新見商工会議所（三船雄大経営指導員）の連携支援を受けて、「経営革新計画」を作成し岡山県の承認を受け、次いで、「新見市経営革新支援事業補助金」を申請しました。現在は、法人化を考慮しており、専門家（中尾文治弁護士）の支援を受けています。

●支援成果

建築物の組立用の骨組セットの組立方法に関する特許権（特許7654183号）を取得しました。地域産の木材を使い、特殊な知識・技術・工具なしで誰でも組み立てることができる小さな「組立式木製 TinyHouse キット」を新製品として上市し、上市したことによりSDGsに取り組む同社の知名度が上がって現業の仕事が増えました。申請した「新見市経営革新支援事業補助金」が採択され、新見市に「組立式木製 TinyHouse キット」のモデルハウスを建築中です。



知財総合支援窓口とは



☑️ 訪問支援可



☑️ 相談無料



☑️ 秘密厳守

中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランドなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口です。知財総合支援窓口は、各都道府県に設置しており、地域に根付いた支援を行っています。

[全国の窓口一覧はこちら](#) ➔

POINT1：窓口の支援担当者が相談内容に応じてアドバイス！

経験豊富な企業OB等の支援担当者が、まずはお話を通じて「経営」と「知的財産」の課題を把握します。

事業・知財戦略の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性を無料でご提案します。

訪問による
支援も実施します！

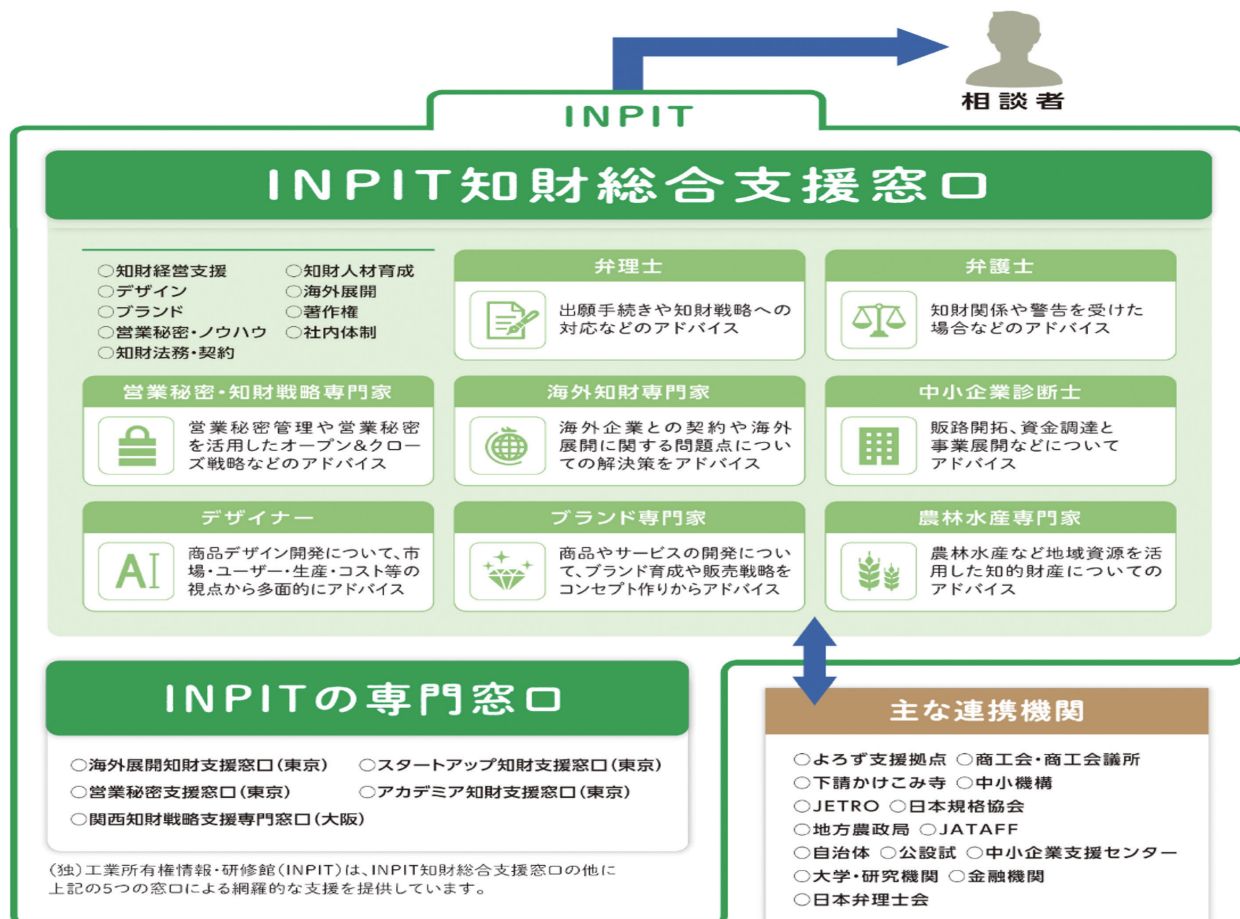


POINT2：各分野の専門家が訪問や窓口で無料アドバイス！

企業の課題発見から、専門性を必要とする相談内容まで、専門家が支援担当者と協働してアドバイスをします。

知財の専門家である弁理士や弁護士をはじめ、デザイナーやブランドの専門家、地域ブランドや6次産業化を支援する地域ブランドデザイナー等の様々な専門家を派遣します。

様々な支援機関・専門家と 連携した幅広い支援！



窓口までのアクセス

車でお越しの方

岡山駅から約25分。国道53号から吉備新線を経由して岡山桃太郎空港方面に向かう。岡山リサーチパーク内のテクノサポート岡山中。 (写真1・地図1参照)

駐車場の ご案内

テクノサポート岡山に向かって左手に進む。
90台の駐車場あり。(写真1・地図2参照)

バスでお越しの方

岡山駅⑥番乗り場より、中鉄バスの「芳賀佐山団地・リサーチパーク」行きに乗車。所要時間約40分。「工業技術センター」下車すぐ。(写真1・地図1・2参照)

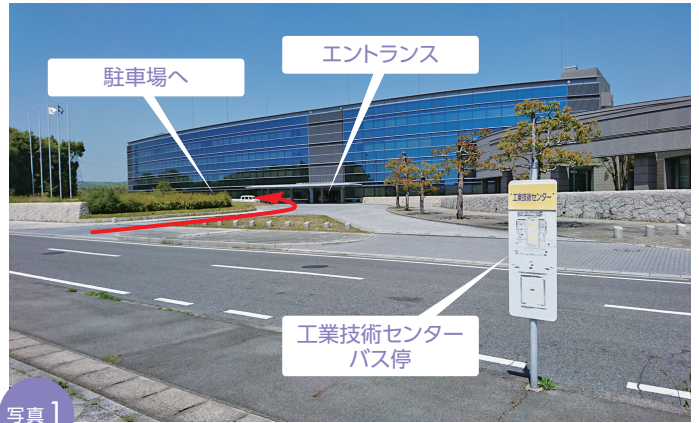


写真1
テクノサポート岡山

地図1
周辺地図



地図2
駐車場位置・施設案内図



外部定期窓口のご案内

津山外部定期窓口

【利用時間】 原則第4水曜日 10:00～15:00
【住所】 〒708-0004 岡山県津山市山北663 津山市役所東庁舎1階

倉敷外部定期窓口

【利用時間】 原則第2木曜日 13:00～16:00
【住所】 〒710-8585 岡山県倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館2階

開催日時については、知財相談窓口へお問い合わせください。
*祝日と重なる場合は日程が変更となりますので予め窓口にご確認ください。*詳細はホームページ又は窓口にご確認ください。

外部窓口のご案内

笠岡外部窓口

【住所】
〒714-0081 岡山県笠岡市笠岡2388番地
(笠岡商工会議所(笠岡シーサイドモール内))

児島外部窓口

【住所】
〒711-0921 岡山県倉敷市児島駅前1-37
(倉敷市児島産業振興センター2F)

西大寺外部窓口

【住所】
〒704-8116 岡山市東区西大寺中3-6-15
(岡山商工会議所 西大寺支所2F)

開催日時については、知財相談窓口へお問い合わせください。
*祝日と重なる場合は日程が変更となりますので予め窓口にご確認ください。*詳細はホームページ又は窓口にご確認ください。